



リネットジャパングループ株式会社
(東証マザーズ 証券コード 3556)

国内唯一！パソコン等の宅配便リサイクル

行政のごみ回収の一環として採用が 200 自治体を突破

リネットジャパングループ株式会社（本社：愛知県名古屋市、代表取締役社長：黒田 武志）の子会社のリネットジャパン株式会社は、新たに愛知県尾張旭市と沖縄県西原町と小型家電リサイクルに関する協定を締結しました。それにより、自治体と連携したパソコン・小型家電等の宅配便回収が 200 自治体を突破しましたのでお知らせします。

●政令市



●東日本



●西日本



当社は 2014 年 7 月より、国内で唯一、小型家電リサイクル法の認定事業として不要なパソコン等を宅配便で回収・リサイクルするサービスを開始しています。宅配便回収は「便利」で「データも安心・安全に処理」できることから、行政のごみ回収の一環として、全国の自治体に導入が拡大しています。

リネットジャパンは、宅配便を活用したパソコン・小型家電のリサイクルを通じて、限りある資源の有効活用を促進し、一層の環境・社会への貢献を目指して参ります。

■ リネットジャパンの「便利」で「安心」「安全」な宅配回収サービス

小型家電にはレアメタル等の有用な金属が多く含まれていますが、有効に活用されることなく埋め立て処理をされたり、海外で不適正に処理されてきました。特にパソコンは、リサイクルを重点的に行うべき製品として位置づけられており、既に製造事業者（メーカー）が回収する制度がありますが、排出量に対して回収率は5%程しかありません。また、「捨て方がわからない」や「データが心配」という理由から退蔵されることが多く、経済産業省の調査では約47%の家庭で不用なパソコンが眠っているという結果も出ています。

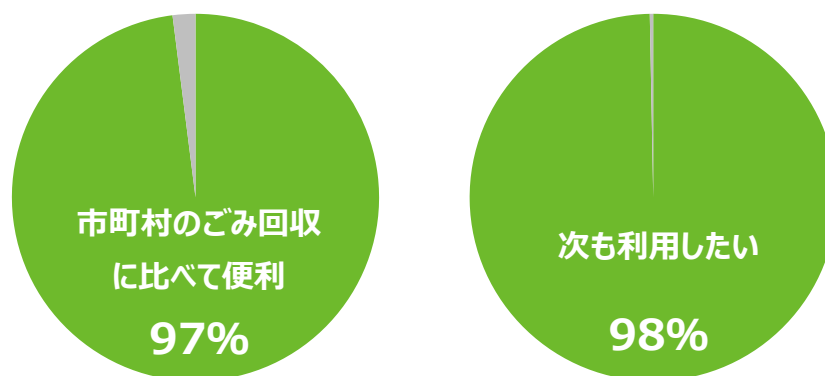
これらパソコン・小型家電に含まれる資源を有効に利用し適正な処理を図るために、2013年4月に「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律（小型家電リサイクル法）」が施行され、国の認定事業者や各自治体による小型家電の回収・処理がスタートしました。

リネットジャパンは、2014年1月に、環境省・経済産業省から小型家電リサイクル法の再資源化事業計画の認定を取得しています。全国エリアを対象とする事業者では第1号の認定であり、小型家電リサイクル法に基づく全国初・国内唯一の取り組みとして、宅配便を活用した使用済パソコン等の回収サービスを開始しています。

サービス開始から4年が経ちますが、利用者アンケートでは97%が「市町村のごみ回収に比べて便利」、98%が「次も利用したい」と回答し、満足度の高い回収サービスと評価をいただいています。

< 利用者アンケート >

※自社調べ(n=4,335)



また、便利な宅配便回収によって住民サービスが向上し、適正ルートでの回収が促進され、社会問題となっている無許可業者への排出の抑制、使用済パソコン・小型家電に含まれる都市鉱山の再資源化、ごみ減量等に寄与できると考えております。

■ サービス概要/利用方法

- ・ インターネットから申し込み後、希望日時（年中無休・最短翌日）に佐川急便がご自宅まで回収に伺います。
- ・ 回収後は、国の認定工場で確実に処理を行います。
- ・ 回収から処理完了までのトレーサビリティは、マイページとメールで確認することが可能です。
- ・ 対象品目は、パソコンを中心に 400 品目以上、殆どの家電製品が対象です。
- ・ 通常料金 1 箱 1,500 円（税抜） → **パソコンを含むと無料**
 - パソコンを含まない回収、2 箱目以降の回収は 1 箱 1,500 円（税抜）
 - 箱に入れば小型家電（400 品目以上）は何点詰めても OK
 - 箱のサイズは 3 辺合計 140 センチ、重量 20 キロ以内
 - パソコンのデータ消去ソフトも無料で利用可能、別料金で消去作業+証明書発行も可能



■ 会社概要

- 【会社名】 リネットジャパングループ株式会社 （東証マザーズ 証券コード：3556）
- 【所在地】 名古屋市中村区平池町 4-60-12 グローバルゲート 26 階
- 【設立】 2000 年 7 月 27 日
- 【代表者名】 代表取締役社長 黒田 武志
- 【資本金】 12 億 7,139 万円 （2019 年 6 月 30 日現在）
- 【従業員数】 366 名（パート・アルバイト含む／2019 年 3 月 31 日現在）
- 【事業内容】 ネットリサイクル事業 「環境省・経済産業省の認定事業者」としてパソコン・小型家電回収／ネットリユース事業「本、ゲームソフト、ブランド品」の中古品販売／カンボジア事業 車両販売、マイクロファイナンス、リース、人材送出し
- 【URL】 <https://corp.renet.jp/>

- 本件に関する報道関係者様 お問い合わせ先 -

リネットジャパングループ株式会社 担当:水野

TEL:052-589-2292 / FAX:052-589-2294 / Mail:press@renet.jp